

文教大学教員の教育改善に対する意向と実態

小林 勝法
(国際学部)

The Intentions and the Present Situation for Educational Reform of Bunkyo University Faculty Members

Katsunori Kobayashi
Faculty of International Studies

要 約

民間の調査で、文教大学は教育に関して在学生の満足度が高く、全国で上位30位以内に位置づけられた。確かに、個々の教員は授業や学生指導に熱心であり労力も傾けているように見受けられるが、果たして組織全体の取り組みとしてはどうであろうか。大学設置基準の改正に伴い多くの大学では特色あるカリキュラム編成や組織改革に力を注いでいる。文教大学は、今後も現在の教育水準を維持しさらに向上させていくことができるのであろうか。

文教大学教員を対象にして行ったアンケート調査から、教育実践の実態と教育改善に対する意向について報告する。多くの教員は教育熱心で、授業の改善に力を注いでおり、教育改革にも前向きである。個々の教員の潜在力を顕在化することが重要であるとともに組織的な取り組みが必要である。教育と研究に関する基礎資料の収集や教育研究の促進などの点で教育研究所が果たす役割の重要性が増して来よう。

I 調査の目的と意義

学生の満足度を指標にした、全国の大学のランキングが発表された¹⁾。偏差値とは異なる観点から大学を評価するものとして注目されたが、文教大学は「教育サービスへの満足」部門(21項目)で総合29位に位置づけられた。

上位にランクされた項目と順位を表1に示す。総じて文教大学の教育は在学生から高い評価を得ていることが表れている。

表1 調査項目とその順位¹⁾

資格取得に役立つ勉強ができる	13位
教授陣が授業の取り組みに熱心である	22位
新しいテーマの授業が受けられる	26位
自分の好きな勉強ができる	30位
少人数・ゼミ形式の授業が受けられる	32位
分かりやすい授業が受けられる	33位
実習・実験を豊富に取り入れている	36位
時代に即した新しい分野の勉強ができる	37位

全国的に「満足のいく授業をしている」とされる文教大学教員は授業にどのように取り組んでいるのであろうか。従来、学生を対象にした調査は数多くあったが、教員を対象にして行う調査は文教大学ではこれが初めてであろう。

折しも、大学教育の改善と充実に対する関心が高まってきている。文教大学でもより一層の充実努めることが期待されている。

大衆化された現代の大学において、教育上の困難状況は何であり、それに対して教員はどのように対処しているのか、また、必要としていることは何であるか。これらを明らかにすることは、これからの大学教育の改善と充実を考える上で重要である。「大学教育の改善に対する意向と実態に関する調査」と題

する本調査は、以上のような問題意識から実施したものである。

II 調査の方法

1992年11月から1993年2月にかけて、文教大学の全専任教員212名を対象に学内便を利用した質問紙配布回収法により実施した。

調査内容は、学生指導上の困難点、授業の方法、教員研修、大学教育センター等についての意識・意向と、授業改善の為の努力や授業評価、オフィスアワーの実施状況である。調査項目の詳細については資料を参照されたい。

同様の調査は、全国規模では一般教育学会と広島大学大学教育研究センター、日本科学者会議、個別大学では東海大学と琉球大学教育学部が実施している^{2)~6)}。本調査はこれらの先行研究を参考にして実施した。類似の質問項目に関しては、これらの先行研究との比較検討が期待できる。

回答者の属性

有効回答数は89名で42.0%であった(表2)。全学的な規模で実施した東海大学(1987年)では30.4%(209/688名)であった。近年、大学教育に対する関心が高まっていることを考慮しても、文教大学教員の関心は決して低くないと考えられる。

表2 調査対象と回答数(所属別)

	教育	人間科学	情報	文学	国際	全体
対象数	67	30	40	35	40	212
回答数	20	8	25	10	26	89
回答率(%)	29.8	26.7	62.5	28.6	65.0	42.0

回答者の教育歴の分布を幹葉表示で示す(図1)。各年代にわたってほぼ一様に分布している。0年が4人で、最長は47年である。5年以下は教育学部2人、情報学部5人、国際学部8人と湘南校舎に多い。50歳代以上でも教育歴が年齢に比べて長くない教員が多数いる。これは、民間企業などから移られてき

た教員と思われ、伝統的な学問領域だけで教員を構成していない状況が表れている。

```

0年 | 0000122333445555777889
10年 | 000022233455555558889
20年 | 00000002555555668
30年 | 000000000145557778
40年 | 000000045557
    
```

図1 教育歴(幹葉表示)

研究歴の分布を幹葉表示で示す(図2)。0年が6人で最長は48年であり、ほぼ年齢と比例している。5年以下は、教育学部2人、情報学部2人、文学部1人、国際学部3人である。

```

0年 | 00000055689
10年 | 0000001555555778899
20年 | 00000000000000113555555556677
30年 | 0000000001555556678
40年 | 0000000578
    
```

図2 研究歴(幹葉表示)

III 結果

Q1 学生の能力・態度

学生の能力・態度について困っている点の上位3位は、以下の通りである。

- ①学習意欲・研究意欲に欠けている (46.1%)
- ②問題意識に欠けている (34.8%)
- ③基礎的知識に欠けている (28.1%)

学部による相違がはっきりと表れている(図3)。それぞれの専門課程の性格によるのであると思われる。

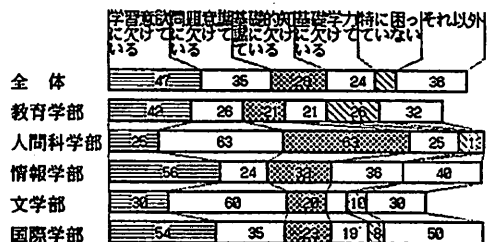


図3 学生の能力・態度で困っている点
入学の目的が明確な不本意入学の学生が増

えていると言われるが、文教大学にあってもそのような状況があるのだろうか。教員は学生に「問題意識を持って意欲的に学習すること」を求めている。一言で言えば学習態度の欠如とも言えるこの深刻な状況を如何に打開するか真剣に検討する必要がある。

Q2 指導の必要な学習の仕方

学習の仕方について必要性を感じている点の上位3位は、以下の通りである。

- ①本や資料の読み方 (39.3%)
- ②資料収集、図書検索、調査の仕方 (31.5%)
- ③レポートの書き方 (29.2%)
- 発言や討議の仕方 (29.2%)

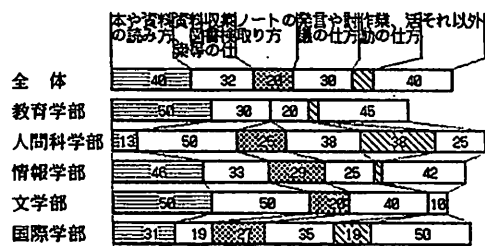


図4 指導の必要な学習の仕方

これらは、大学教育だからこそ必要とされる学習方法であり、これらの修得は必須要件である。調査結果にみられるように必要性を強く感じている教員が多いのであるから、カリキュラムに取り入れるなどの対策に早急に取り組むことが重要である。

Q3 授業時間外学修の指導

授業時間外学修に対する指導については、以下の通りである。

- ①ほとんど毎回宿題を課している (11.2%)
- ②ときどき宿題を課している (43.8%)
- ③学生の自発的な姿勢に任している (34.8%)

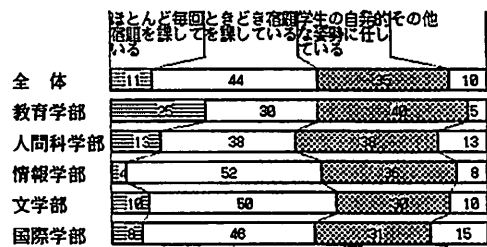


図5 授業時間外学修の指導

日本の大学生が授業や学修・研究に費やしている時間はアメリカの大学生の半分以下であるとも言われる。昨年(1992)の青少年白書によると、大学生のアルバイト時間が著しく増加し、一日の学業時間が小学生より少なくなっている。平日の平均が小学生が7時間19分であるのに対し、大学生は4時間55分である。

文教大生は、学部によって多少異なるが、一日の授業時間は平均4.0~6.2時間であり、学習・研究の時間は1.0~1.7時間である。残念ながら典型的な大学生であるようである⁷⁾。

しかし、講義科目の場合、授業時間の2倍を授業時間外学修として必要とされている以上、何らかの対策がなされているべきである。それがなされていなかったがために、単位制度の空洞化が進み、今回の設置基準の改正にもつながったのである。

学生は授業にただ来れば良いということを受けているのであれば、学生の学習する態度を問うのは学生にとって酷な話である。10数科目も一度に履修して、週一度のただ座って聞いているだけの授業で、学習意欲を持ったり、問題意識を持つことを期待するのは無理ではなかろうか。学生が充実した学習をできるように教育システムの改善をすることが必要である。

そもそも、シラバスはそのための方策であって、単なる授業計画ではない。授業でディスカッションされる問題とそのために必要な準備が示されているべきである⁸⁾。

Q4 授業の進め方

授業の進め方についての上位3位までは、以下の通りである。

- ①自分で改善工夫を行ってきた方法 (83.1%)
- ②自分が受けてきた大学教育の経験をモデル (32.6%)
- ③大学職員間の経験交流・懇談会・研究会などで知った方法 (27.0%)

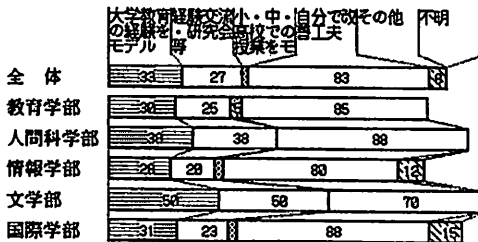


図6 授業の進め方

ドイツの大学では教授法の試験があると聞くと、イギリスでは新任教員研修制度がある。アメリカでは、TA（ティーチング・アシスタント）として大学院時代に教授法を学ぶ機会が用意されている⁹⁾。日本の大学の場合は、個々の教員による試行錯誤的な努力と工夫によってなされていると指摘されているが、文教大学においても同様であるようである。

Q5 教授法の研修などの経験

大学教員になった後、教授法や学生の指導法に関する研修などを受けて、討議に参加した経験のうち上位3位までは、以下の通りである。

- ①同僚間で討議 (52.8%)
 - ②まったくない (29.2%)
 - ③学内外でのセミナー・研修会に参加(24.7%)
- FD (ファカルティ・デベロップメント)¹⁰⁾の環境が整っていない現在の日本の大学にあっては平均的な姿と言えよう。何らかの形で研修や討議に参加した教員は70.1% (61人)で、「まったくない」のは29.9% (26人)であった。東海大学での調査 (69.5%、7.4%) や広島大学の全国調査 (75.1%、24.1%) とほぼ同様である。

情報学部で「同僚間で討議」が68.0%と多

いのは、教授会終了後に教授法研究会を全教員参加で実施しているからであろう¹¹⁾。

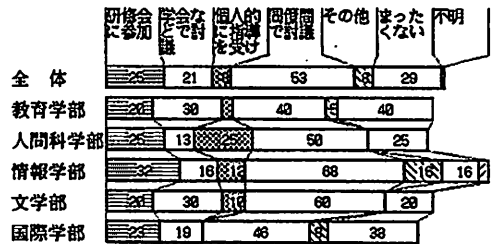


図7 教授法の研修などの経験

Q6 授業実施上の困難点

授業を行うにあたり最も困難に感じている点の上位3位までは、以下の通りである。

- ①討議のさせ方 (31.5%)
- ②授業中の学生管理 (30.3%)
- ③評価方法 (25.8%)



図8 授業実施上の困難点

一方向的な授業ではなく、討議などを取り入れた授業運営上での困難と大規模クラスでの私語対策、成績評価の困難がうかがえる。

選択肢以外の回答は11件あり、私語や出欠管理など「授業中の学生管理」に含まれるものもあったが、「留学生の日本語能力が低いことが講義を進める上で最大の困難」という重大な指摘もあった。

教育歴3年以下の教員の困難点は、

- ①発問の仕方 (57.1%)
- ②説明・演示方法 (42.9%)

であり、基礎的な教授方法に困難を感じている。

Q7 教員研修会の必要性

教授法、指導法、評価法などについての新任教員研修会や在職教員研修会の開催につい

ては、以下のように意見が3分した。

- ①必要だと思う (38.2%)
- ②どちらともいえない (28.1%)
- ③必要だとは思わない (31.5%)

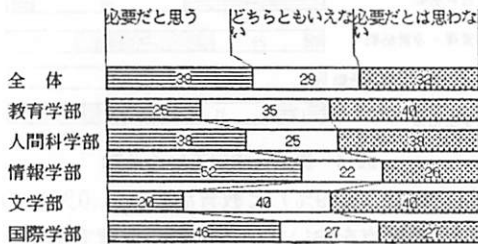


図9 教員研修会の必要性

「必要だと思う」は、東海大学での調査(58.6%)や広島大学の全国調査(55.0%)と比較するとかなり少ない。

教育歴3年以下の教員のうち80%が「必要」としており、10年以下でも60%である。

Q8 受講希望のテーマ

受けてみたいセミナーや研修会のテーマの上位3位までは、以下の通りである。

- ①大学・高等教育論のあり方 (30.3%)
- ②教授方法 (21.3%)
- ③教員と学生との関係 (19.1%)

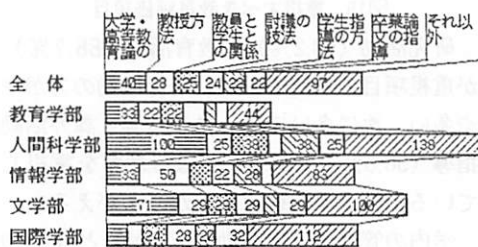


図10 受講希望のテーマ

授業運営上のテクニックよりもむしろ大学論などを論じる場を求めている様子が見える。

Q7で「教員研修会を必要」としている教員の中で希望が多いのは、①教授方法(43.8%)②討議の技法(40.6%)と具体的なテーマであった。

Q9 授業改善に関するサービス窓口の必要性
教授法についての相談や、授業改善のため

の資料や情報の提供を行うサービス窓口については、以下のようにほぼ3分され、「必要だと思う」がやや多い結果となった。

- ①必要だと思う (36.0%)
- ②どちらともいえない (33.7%)
- ③必要だとは思わない (27.0%)

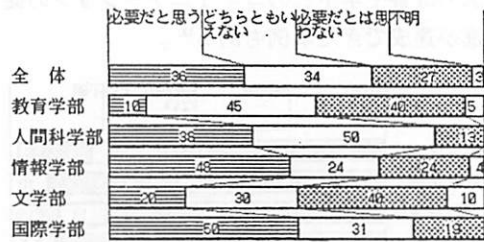


図11 授業改善に関するサービス窓口の必要性

「必要だと思う」が広島大学の全国調査(47.2%)と比べると少ない。

「どちらともいえない」が多かったのは、設問が具体的なイメージを与えなかったのではないと思われるが、何らかの形で情報提供を受けることは授業の改善に有効であろう。アメリカでは学会で組織的に教材を開発し、リソースマテリアルズとして広く利用できるよう取り組んでいるとも聞く。

文教大学でも、教育研究所が「実践事例に関する情報を交換・共有する事ができれば、教授法の改善がさらに促進されると考え」、教授法実践事例データベースの作成に着手した。この活用が期待される。

Q10 授業評価の実施経験

「学生による授業評価」の実施経験は、以下の通りである。

- ①ある (59.6%)
- ②今まではないが検討中 (18.0%)
- ③今までもないし検討もしていない (20.2%)

実施率が東海大調査(38.4%)や広島大学の全国調査(34.2%)と比較しても大変高いのは、情報学部で実施しているからとも思われるが、①+②で8割とほとんどの教員が授業評価に前向きである。

授業を絶えず改善して行くためには、当然

フィードバック情報が欠かせない。その情報の一つとして授業評価は有効であることがわかっている。例えば、板書の文字の大きさとマイクの使い方といった容易に改善できることが授業評価から得ることが出来る。組織的に授業評価を実施することで、教材・教授法の改善や学生とのコミュニケーションの促進が達成できた事例もある¹²⁾。

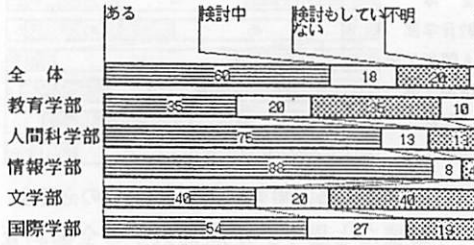


図12 授業評価の実施経験

30代の83.3%、教育歴3年以下の教員の70%が実施している。

Q11授業改善の工夫

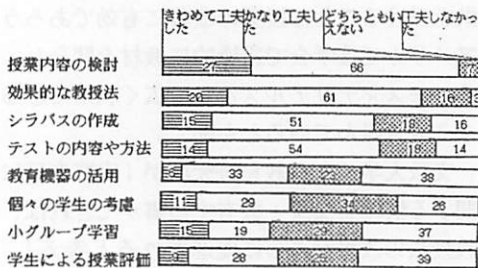


図13 授業改善の工夫

授業内容の検討(92.2%)や効果的な教授法(78.7%)、シラバスの作成(64.0%)、テストの内容や方法(66.3%)等はほとんどの教員が工夫をしたと回答している。総体的に、文教大学の教員は教育熱心と言える。広島大学の全国調査と比較してもすべての項目で優っている。

しかし、教育機器の活用(37.1%)や個々の学生の成長発達考慮(37.1%)、小グループ学習(30.4%)、学生による授業評価(32.6%)等に関してはより一層の工夫をする余地がある。

Q12重点を置いている活動

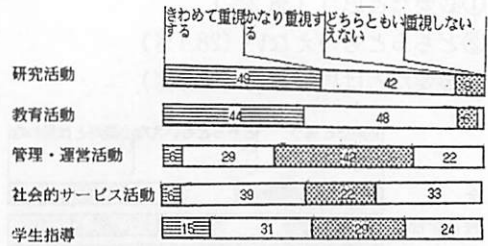


図14 重点を置いている活動

研究活動(89.9%)と教育活動(91.0%)の二つが重点をおいている活動の双璧である。学内の管理・運営活動(33.7%)や社会的サービス活動(43.8%)、学生指導・課外活動指導(44.9%)等については、重視しない割合も2割から3割余りある。

Q13重視すべき教員評価項目

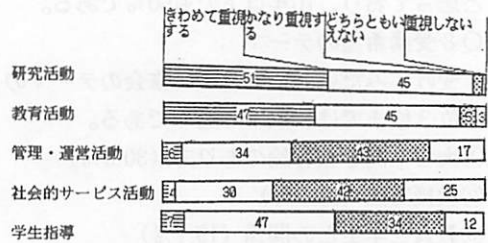


図15 重視すべき教員評価項目

研究活動(93.2%)と教育活動(88.7%)が重視項目の双璧であり、研究活動の方がやや多い。次に多いのは、学生指導・課外活動指導(50.5%)であり、やはり教育を重視している文教大学の教育風土がうかがえる。

学内の管理・運営活動(37.1%)と社会的サービス活動(32.5%)は相対的に低くなっている。

Q14オフィスアワーに関する意向

オフィスアワーについての意向は、以下の通りである。

- ①個々の教員の自発性に任せるべきである(58.4%)
- ②本学でも実施すべきである(30.3%)
- ③本学では実施する必要がある(3.4%)

その他の回答は6件あり、「まず研究室そ

のものの設備の充実」を指摘するものや「公私を分ける合理的な方法」、「ミニマムな時間の設定は必要」という意見があった。

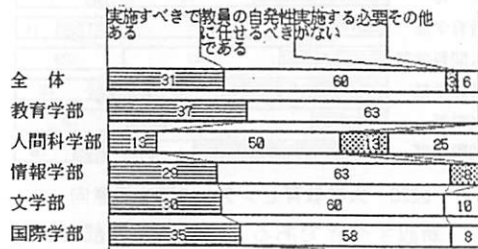


図16 オフィスアワーに関する意向

私大連の調査¹³⁾では、教師に対する期待や要望として、「学生ともっと個人的接触・対話の場を持ってほしい」が上位に挙げられているという結果が得られている。文教大学の調査でも、講義に不満の理由として「教員との人間関係が希薄」(21.8%)が挙げられ、「個人的接触、対話の場」を期待する学生は39.1%に達している⁷⁾。学習指導上は言うまでもなく、厚生補導の観点からも学生の要望を満たす一つの方法として、オフィスアワーの導入と活用は検討に値すると思われる。

Q15 オフィスアワーの実施状況

オフィスアワーの実施状況は、以下の通りである。

- ①実施していない (52.8%)
- ②実施している (41.6%)

意見は3件あり、「研究室にいればしょっちゅう学生がやってきます」など学生の個人指導をしているとのことであった。

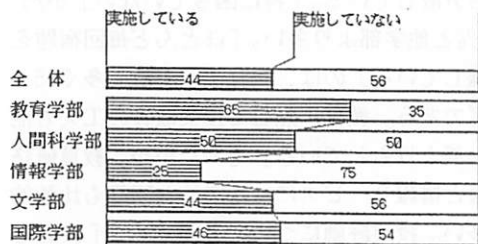


図17 オフィスアワーの実施状況

Q16 総合科目などの開設に関する特別措置

総合科目のように特別な授業科目を効果あ

るものにするためには、その新設や改訂のため一定期間研究プロジェクトを組織し、予算、教員などに関する特別な措置が講じられてし

- ①特別な措置を講ずるべきである (56.2%)
- ②どちらともいえない (28.1%)
- ③本学では必要ない (4.5%)

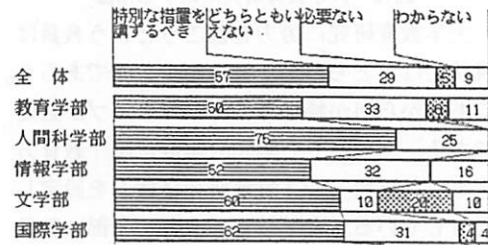


図18 総合科目などの開設に関する特別措置

「研究を基盤にした教育」を行う大学にとっては、新しい授業科目の開発は、学の体系化とともに期待されている責務だと思われる。これに積極的に取り組む姿勢があまり見られないのは残念である。しかし、設問の「特別な措置」の意味内容が不明確であったので回答しにくかったのではないかと推察される。そのためか「どちらともいえない」回答が3割近くあった。

「特別な措置を講ずるべきである」と回答したのは、人間科学部(75.0%)、国際学部(61.5%)で高いが、両学部は新しい学問領域であるからと推察される。

Q17 大学教育研究に対する措置

大学教育の改善改革を図るため大学教育に関する研究プロジェクトを設定する傾向が強まっている。例えば、国立大学の場合、教育方法等改善経費が設定され、これを利用した教育開発がなされている。このような大学教育研究に対する意向は、以下の通りである。

- ①本学でも積極的に取り組むべきで新たに予算措置を講ずるべきである (44.9%)
- ②取りあえず学内共同研究費を大学教育研究に利用できるようにする (27.0%)

③本学には必要ない(11.2%)

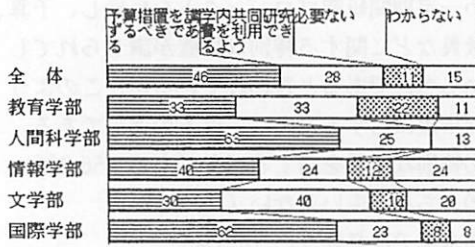


図19 大学教育研究に対する措置

大学教育研究に労力を割こうという教員は現状では、どちらかと言うと少数派であろう。であるから何か特別なインセンティブが必要である。文部省でも昭和51年度以降「教育方法等改善経費」や「特定研究経費」を設定し配分している。大学教育の改善を一部の教員にまかせるのではなく、全ての教員が各自の担当している科目の研究をすることが望ましい。最近では大学教授の資格として、「大学教育に関する研究論文を義務づけるべきだ」という意見まで耳にする。教員採用に当たっては、研究業績が中心という日本の大学一般に通用している現行の審査では考えられないことであるが、いずれそのような時代がくるのかも知れない。

大学教育・高等教育に関する学会としては、一般教育学会がある。1974年に大学における一般教育等に関する研究活動の発展と一般教育の振興を目的として設立された。現在では、高等教育全般にわたって研究がなされ、大学教育の充実についての研究の蓄積がある。

Q18大学教育センターに関する意向

大学教育の水準を維持・向上するためには、自己評価機能、調査研究機能、改革計画機能が必要とされている¹⁹⁾。その実施機関として、いくつかの大学では「大学教育センター」を設置しているし、新設を検討している大学もある。このことについての意向は、以下の通りである。

- ①本学でも新設すべきである(34.8%)
- ②教育研究所がその任を負えば良い(31.5%)

③本学では必要ない(11.2%)

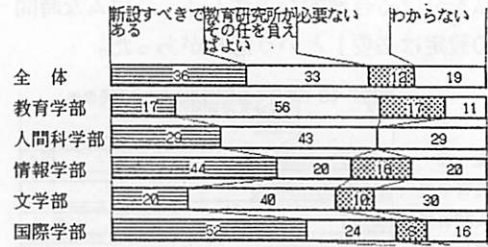


図20 大学教育センターに関する意向

「新設すべきである」は、情報学部(44.0%)、国際学部(50.0%)で高い。これは教育研究所が越谷キャンパスにあるという理由からかもしれない。

現在の教育研究所が担いやすい機能は、上記3機能のうち調査研究機能であろう。改正された大学設置基準の第2条に規定された自己点検・評価活動を進めるためにも各種の基礎資料の収集、整備が急がれるからである¹⁹⁾。

また、教育研究所が率先して大学教育研究を奨励・援助することが期待される。(研究助成事業は1993年度から実施する事が決定されている。)

学部の特徴

いくつかの設問において、専門領域やキャンパス環境の相違が出ている。以下簡単に調査結果から得られた各学部の特徴について述べる。

教育学部は、専門が多岐に渡っているせいも、学生の能力・態度について困っている点も分散している。「特に困っていない」が25.0%と他学部より多い。「ほとんど毎回宿題を課している」のは、教育学部が最も多く25.0%である。教育に熱心で授業改善の工夫も他学部よりもしている。そのためか、教員研修会と情報サービスには否定的な回答も比較的多い。授業評価についても35.0%が「検討もしていない」と答えている。

人間学部は、学生の能力・態度について困っている点で「基礎的知識が欠けている」が他

Ⅳ 課題と展望

学部と比較して多かった。カリキュラムが体系的に編成され、積み上げ式になっているからこそこのような問題意識が起こるものと推察される。実験・実習科目があるせいか、指導の必要がある項目に「作業、活動の仕方」が挙げられ、37.5%と他学部よりかなり高い。また、オフィスアワー実施が必要がないと考えているのも12.5%と最も高いが、開設授業科目の性格や教室と研究室の位置関係からか、「しゅっちゅう学生がやってくる」環境であるようである。授業評価の実施率が情報学部と並んで高く75.0%である。総合科目などの開設に関する特別措置と大学教育研究に対する措置に肯定的である割合が高い。

情報学部は、教員研修会と情報サービスに半数近くが必要であると答えている。44.0%が大学教育センターを新設すべきであるとしている。また、特筆すべきは授業評価の実施率が88.0%と極めて高率である点である。

文学部は、教員研修会と情報サービスが「必要ない」と回答した割合が比較的高い(いずれも40.0%)。また、授業評価の実施率も低い。これらの傾向は、教育学部と似ているものの、教育学部ほど授業改善の工夫はみられない。文学の学習成果は教室以外で「醸成」されるものかも知れないが、大衆化された大学教育における文学教育のあり方について検討する必要があるかも知れない。

国際学部は、学生が「学習意欲に欠けている」と回答した割合が情報学部と並んで高い(53.8%)。教員研修会と情報サービスに半数近くが必要であると答えている。50.0%が大学教育センターを新設すべきであるとしている。教育歴5年以下の教員が8人と多いことがこれらの結果に反映していると思われる。新しい学問領域であるせいか、総合科目などの開設に関する特別措置と大学教育研究に対する措置に肯定的である割合が高い(いずれも61.5%)。

大学教育の大衆化によって、大学教育はますます困難の度を深めている。優れた研究者が優れた教員であるという予定調和的な考え方はもはや許されず、研究と同様に教育にも研鑽を積む必要性が高まっている。研究と教育の両立はますます困難になり、大学教員の専門的能力の向上を図ることと大学教育システムの改革が必要になってきている。

そのためには、まず個々の教員が持っている潜在的な活力を顕在化することが必要であり、本調査は教員の潜在力と意識を明らかにすることにいくらかは成功したと思える。

そして、さらに、個々の教員の力を大学組織全体の活力の向上へと結び付けていくことが重要である。文教大学においても、今後の各個人の、そして組織的な取り組み如何に委ねられていると言えよう。殊に、教育と研究に関する基礎資料の収集や教育研究の促進など教育研究所が果たす役割の重要性が増して来よう。

謝辞：本研究は、文教大学国際学部共同研究費の配分を受けた「大学教育改革と大学モデルの構想」(代表：荒井宏祐)の一環として行われたものである。

注及び文献

- 1) リクルートカレッジマネジメント編集部：在生による大学別満足度調査、リクルートカレッジマネジメント52、4-38、1992
- 2) 一般教育学会FDアンケート調査実施委員会：Faculty Developmentに関するアンケート調査報告、一般教育学会誌9(2)、64-122、1987
- 3) 有本章編：大学教育の改善に関する調査研究—全国大学教員調査報告書一、広島大学大学教育研究センター、1990

- 4) 日本科学者会議教育問題委員会：大学における教育実践—実態と教員の意識—、日本科学者会議、1982
- 5) 安岡高志、他：東海大学におけるFDアンケート調査、一般教育学会誌10(1)、69-78、1988
- 6) 浅野誠、小田切忠人：大学教員の教育活動意識と授業実態の検討—琉球大学教育学部教員対象アンケート分析—、琉球大学教育学部紀要25-1、221-242、1981
- 7) 泉敬子、本田時雄：保健・生活調査報告、文教大学保健センター年報12、4-21、1992
- 8) 扇谷尚：研究交流部会I「シラバス」を司会して、一般教育学会誌14(2)、23-24、1992
- 9) 刈谷剛彦：アメリカの大学・ニッポンの大学、玉川大学出版部、1992
- 10) 大学教育の質の維持、向上をめざして大学教員と組織の質の向上を目的とする活動のことである。「大学教授団能力開発」と訳されることがあるが、現在ではより広義に捉え、教員個人を超えて大学システムをトータルに問題にし、その開発、発展のための活動と考える方向にある。
有本章：アメリカにおけるFD活動の動向、有本章編、諸外国のFD/SDに関する比較研究、1-6、広島大学大学教育研究センター、1990
- 11) 川上善郎：学内風土活性化と学生による授業評価制度、一般教育学会誌14(2)、41-45、1992
- 12) 慶応大学湘南藤沢では学期始めのカリキュラム・ガイダンス時に科目区分ごとの評価結果を公開している。
井下理：学生による授業評価制度の意義とあり方について、一般教育学会第15回大会講演要旨集、98-99、1993
- 13) 日本私立大学連盟学生部会：第8回私立大学学生生活実態調査報告書、日本私立大学連盟、1991
- 14) 関正夫：大学教育改革の方法におけるFaculty Developmentの位置、関正夫編、大学教育改革の方法に関する研究、1-6、広島大学大学教育研究センター、1990
- 15) 「大学の自己点検・評価の手引き」(大学基準協会、1992)において「年次統計項目及び整備すべき資料等の例」が紹介されている。

(1993.7.31)

大学教育の改善に対する意向と実態に関する調査

文教大学国際学部
「大学教育改革と新しい大学モデルの構想」共同研究グループ

最初に先生ご自身のことについてお伺いいたします。次の各項目について、該当する番号に○をつけてください。

[所属]	1.教育学部 5.国際学部	2.人間科学部 6.研究所	3.情報学部 7.その他 ()	4.文学部	
[年齢]	1.20代 (0人, 0.0%)	2.30代 (6人, 6.7%)	3.40代 (23人, 25.8%)	4.50代 (17人, 19.1%)	5.60代~ (43人, 48.3%)
[身分]	1.教授 (57人, 64.0%)	2.助教授 (23人, 25.8%)	3.講師 (7人, 7.9%)	4.助手 (1人, 1.1%)	5.研究員 (0人, 0.0%)
[教育歴]	平均21.7年位		[研究歴] 平均24.3年位		
[担当科目とコマ数 (週当たり、学内外合計)]					
	1.一般教養 平均0.5コマ	2.外国語 平均0.6コマ	3.保健体育 平均0.1コマ	4.専門科目 平均4.2コマ	5.卒業研究 平均0.7コマ
	合計 (平均) 6.1コマ				

1 学生の能力・態度について、困っている点がありましたら2つまで選び○をつけてください。

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 1.読・書・算を含め基礎学力にかけている (23.6%) | 6.行動力に欠けている (6.7%) |
| 2.問題意識に欠けている (34.8%) | 7.基礎知識に欠けている (28.1%) |
| 3.語学力に欠けている (9.0%) | 8.特に困っていない (10.1%) |
| 4.表現力に欠けている (19.1%) | 9.その他 () (1.1%) |
| 5.学習意欲・研究意欲に欠けている (46.1%) | |

2 学生の学習の仕方について、指導の必要性を感じていらっしゃる点がありましたら2つまで選び○をつけてください。

- | | |
|---------------------------|--------------------|
| 1.本や資料の読み方 (39.3%) | 5.発言や討議の仕方 (29.2%) |
| 2.ノートの取り方 (20.2%) | 6.作業、活動の仕方 (11.2%) |
| 3.レポートの書き方 (29.2%) | 7.特にない (4.5%) |
| 4.資料収集、図書検索、調査の仕方 (31.5%) | 8.その他 () (5.6%) |

3 大学設置基準では、「1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容を持って構成することを標準とし、(中略)、授業時間外に必要な学修などを考慮して、単位数を計算するものとする」と規定されていますので、半期15週1コマ(90分)の講義ですと、講義だけでは30時間となり60時間の授業時間外学修が必要となります。これに対してどのような対策・工夫をなさっていますか? 該当するもの1つに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| 1.ほとんど毎回宿題を課している (11.2%) | 3.学生の自発的な姿勢に任せている (34.8%) |
| 2.ときどき宿題を課している (43.8%) | 4.その他 () (10.1%) |

4 授業の進め方について、主として先生はどのようにしていらっしゃいますか。2つまで選び○をつけてください。

- | |
|---|
| 1.自分が受けてきた大学教育の経験をモデルにしている (32.6%) |
| 2.大学教員間の、経験交流・懇談会・研究会などで知った方法を用いている (27.0%) |
| 3.小・中・高校での授業をモデルにしている (3.4%) |
| 4.自分で改善工夫を行ってきた方法で行っている (83.1%) |
| 5.その他 () (7.9%) |

7. 大学教員になった後、教授法や学生の指導法に関する研修を受けた経験がありますか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------------------|---------|
| 1.学内外のセミナー・研修会に参加したことがある | (24.7%) |
| 2.学会などで討議したことがある | (21.3%) |
| 3.研修ではないが上司から個人的に指導を受けたことがある | (7.9%) |
| 4.同僚間で討議したことがある | (52.8%) |
| 5.その他 () | (7.9%) |
| 6.まったくない | (29.2%) |

8. 授業を行うに当たりもともと困難に感じていらっしゃることを2つまで選び○をつけてください。

- | | | | |
|------------|---------|------------|---------|
| 1.説明・演示方法 | (15.7%) | 5.評価方法 | (25.8%) |
| 2.授業中の学生管理 | (30.3%) | 6.教育機器の利用 | (10.1%) |
| 3.発問の仕方 | (14.6%) | 7.学生の実技・実習 | (10.1%) |
| 4.討議のさせ方 | (31.5%) | 8.その他 () | (12.4%) |
| | | (具体的に) | |

9. 教授法、指導法、評価法などについての新任教員研修会、あるいは在職教員研修会の開催は必要だと思いますか？

- 1.必要だと思う (38.2%) 2.どちらともいえない (28.1%) 3.必要だとは思わない (31.5%)

8. 次の中から、受けてみたいセミナーや研修会のテーマがありましたら該当するものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|--------------|---------|-------------------------|---------|
| 1.教授方法 | (21.3%) | 8.研究活動のあり方 | (14.6%) |
| 2.評価の仕方 | (15.7%) | 9.管理・運営のあり方 | (9.0%) |
| 3.学生指導の方法 | (16.9%) | 10.社会サービス活動(行政の諮問委員、講演) | (3.4%) |
| 4.カリキュラムの組み方 | (15.7%) | 11.大学・高等教育論のあり方 | (30.3%) |
| 5.テスト問題の作成 | (11.2%) | 12.卒業論文の指導 | (16.9%) |
| 6.討議の技法 | (18.0%) | 13.その他 () | (3.4%) |
| 7.教員と学生との関係 | (19.1%) | | |

9. 教授法についての相談や、授業改善のための資料や情報の提供を行うサービス窓口が大学・学部内にあれば良いと思われますか？

- 1.必要だと思う (36.0%) 2.どちらともいえない (33.7%) 3.必要だとは思わない (27.0%)

10. 「学生による授業評価」とは授業の後、アンケート等の方法を用いて学生に授業方法や内容の理解のしやすさなどを評価させるものです。「学生による授業評価」を実施した経験はありますか？

- 1.ある(59.6%) 2.今まではないが、検討中(18.0%) 3.今までもないし、検討もしていない(20.2%)

11. 先生は、ご自分の授業活動の改善のために以下の各項目に対してどの程度工夫されましたか？それぞれについて該当する箇所に○をつけてください。

	(平均)	きわめて 工夫した	かなり 工夫した	どちらとも いえない	あまり 工夫しなかった	まったく 工夫しなかった
1.授業内容の検討	(1.8)	1	2	3	4	5
2.効果的な教授法	(2.0)	1	2	3	4	5
3.教案(シラバス)の作成	(2.4)	1	2	3	4	5
4.テキストの内容や方法	(2.4)	1	2	3	4	5
5.教育機器の活用	(3.1)	1	2	3	4	5
6.個々の学生の成長発達への考慮	(2.8)	1	2	3	4	5
7.小グループ学習	(3.1)	1	2	3	4	5
8.学生による授業評価	(3.1)	1	2	3	4	5
9.その他(3件)	(2.7)	1	2	3	4	5

(具体的にご記入してください)

12. 以下に示した大学教員の活動に対して、先生は実際にどの程度の重きをおいて活動されていますか？それぞれについて該当する箇所に○をつけてください。

	(平均)	きわめて 重視する	かなり 重視する	どちらとも いえない	あまり 重視しない	まったく 重視しない
1.研究活動	(1.6)	1	2	3	4	5
2.教育活動	(1.7)	1	2	3	4	5
3.学内の管理・運営活動	(2.9)	1	2	3	4	5
4.社会的サービス活動	(2.9)	1	2	3	4	5
5.学生指導、課外活動指導	(2.7)	1	2	3	4	5
6.その他(3件)	(1.3)	1	2	3	4	5

(具体的にご記入ください)

13 教員評価をする際に、種々の活動をどの程度重視すべきであると思われますか？それぞれについて該当する箇所に○をつけてください。

	(平均)	きわめて重視する	かなり重視する	どちらともいえない	あまり重視しない	まったく重視しない
1. 研究業績	(1.3)	1	2	3	4	5
2. 教育実践	(1.6)	1	2	3	4	5
3. 学内の管理・運営活動	(2.8)	1	2	3	4	5
4. 社会的サービス活動	(3.0)	1	2	3	4	5
5. 学生指導、課外活動指導	(2.5)	1	2	3	4	5
6. その他（1件）	(3.0)	1	2	3	4	5

（具体的にご記入ください）

14 アメリカの大学では、授業とは別に教員が研究室にいる時間をオフィスアワーとして登録・公表し、教員と学生とのコミュニケーションを確保する方途を講じていますが、これについてどのようにお考えでしょうか？ また、実施の有無をお答えください。

1. 本学でも実施すべきである (30.3%) 3. 本学では実施する必要がない (3.4%)
 2. 個々の教員の自発性に任せるべきである (58.4%) 4. その他 () (5.6%)

15 オフィスアワーを（ 1. 実施している (41.6%) 2. 実施していない (52.8%) ）

16 総合科目など特別な授業科目の開設を効果あるものにするには、その新設準備のため、または改訂のため一定期間研究プロジェクトを組織し、予算、教員の勤務などに関する特別な措置が講じられてしかるべきであるといわれています。このことについてどのようにお考えでしょうか？

1. 本学でもそのようにすべきである (56.2%)
 2. どちらともいえない (28.1%)
 3. 本学では必要ない (4.5%)
 4. わからない (9.0%)

17 大学教育の改善改革をはかるため大学教育に関する研究プロジェクト（単なる研究会や委員会ではなく、国立大学の場合の教育方法等改善経費によるもの及びこれに準ずるものを含む）を設定する傾向が強まっています。このことについてどのようにお考えでしょうか？

1. 本学でも積極的に取り組むべきで新たに予算措置を講ずるべきである (44.9%)
 2. 取りあえず学内共同研究費を大学教育研究に利用できるようにする (27.0%)
 3. 本学には必要ない (11.2%)
 4. わからない (14.6%)

18 大学教育の水準を維持・向上するためには、自己評価機能、調査研究機能、改革計画機能が必要とされ、その実施機関としていくつかの大学では大学教育センターを既に設置していますし、また新設を検討している大学もあります。このことについてどのようにお考えでしょうか？

1. 本学でも新設すべきである (34.8%) 3. 本学では必要ない (11.2%)
 2. 教育研究所がその任を負えば良い (31.5%) 4. わからない (18.0%)

アンケートにご協力ありがとうございました。

このアンケート調査についてのご意見がございましたらご記入ください。

自由記述回答=26件 (29.2%)

2月末日までに国際学部事務局室気付けでご返送ください。